

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	38,258,280			38,329,338	実質収支比率			7.5	5.2																																																														
市町村名	島田市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	36,475,915	37,053,794	経常収支比率	88.5	91.6																																																																		
						首都	×	歳入歳出差引	1,782,365	1,275,544	(※1)	(95.7)	(100.1)																																																																		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	147,559	139,972	標準財政規模	21,935,679	21,711,468																																																																		
						中部	○	実質収支	1,634,806	1,135,572	財政力指数	0.76	0.76																																																																		
人口	27年国調(人)	98,112	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	499,234	-419,576	公債費負担比率	16.7	16.7																																																																			
	22年国調(人)	100,276			過疎	○	積立金	4,617	527,901	健全化判断比率																																																																					
	増減率(%)	-2.2			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	100,441	第1次	22年国調	3,841	4,875	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																	
	うち日本人(人)	99,479		17年国調	7.5	8.8	指数表選定	○	実質単年度収支	503,851	108,325	実質公債費比率	8.1	8.8																																																																	
	27.01.01(人)	100,921	第2次			基準財政収入額	11,993,798	11,641,345	資金不足比率(※4)																																																																						
	うち日本人(人)	100,021				基準財政需要額	15,968,300	15,298,855																																																																							
	増減率(%)	-0.5				標準税収入額等	15,243,781	14,979,677																																																																							
	うち日本人(%)	-0.5				経常経費充当一般財源等	19,971,241	20,146,568																																																																							
面積(km ²)	315.70		第3次			歳入一般財源等	26,744,400	26,655,248																																																																							
人口密度(人/km ²)	311					地方債現在高	42,600,250	43,244,173																																																																							
世帯数(世帯)	34,310				うち公的資金	37,908,534	37,823,319																																																																								
職員状況																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	4,180,350	5,550,145	収益事業収入	-	-																																																																	
	市区町村長	1	8,700	一般職員	606	1,986,468	3,278	土地開発基金現在高	1,215,955	1,157,475	財政調整基金	6,605,894	6,601,277																																																																		
	副市区町村長	1	7,120	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	1,283,123	1,280,738	減債基金	1,283,123	1,280,738																																																																		
	教育長	1	6,520	うち技能労務職員	86	301,258	3,503	その他特定目的基金	4,618,696	4,267,167																																																																					
	議会議員	1	4,350	教育公務員	16	61,920	3,870																																																																								
	議会副議長	1	3,900	臨時職員	-	-	-																																																																								
	議会議員	18	3,700	合計	622	2,048,388	3,293																																																																								
					ラスバイレ指数			99.0																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合名</td> <td>項番 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td>(10) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(12) 川根地区広域施設組合</td> <td>(19) 島田市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得事業特別会計</td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td>(9) 病院事業会計</td> <td>(11) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(13) 駿遠学園管理組合</td> <td>(20) 掛まちづくり島田</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 休日急患診療事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(21) 掛川根町温泉</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15) 静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 大井上水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 静岡県大井川広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合名	項番 団体名	(※3)	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(12) 川根地区広域施設組合	(19) 島田市土地開発公社	○	(2) 土地取得事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(9) 病院事業会計	(11) 公共下水道事業特別会計	(13) 駿遠学園管理組合	(20) 掛まちづくり島田		(3) 休日急患診療事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計			(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合	(21) 掛川根町温泉			(7) 介護サービス事業特別会計			(15) 静岡地方税滞納整理機構							(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)							(17) 大井上水道企業団							(18) 静岡県大井川広域水道企業団		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																									
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合名	項番 団体名	(※3)																																																																									
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(12) 川根地区広域施設組合	(19) 島田市土地開発公社	○																																																																									
(2) 土地取得事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(9) 病院事業会計	(11) 公共下水道事業特別会計	(13) 駿遠学園管理組合	(20) 掛まちづくり島田																																																																										
(3) 休日急患診療事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計			(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合	(21) 掛川根町温泉																																																																										
	(7) 介護サービス事業特別会計			(15) 静岡地方税滞納整理機構																																																																											
				(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																											
				(17) 大井上水道企業団																																																																											
				(18) 静岡県大井川広域水道企業団																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,290,818	37.4	13,161,269	63.0	普通税	13,083,882	91.6	-	-
地方譲与税	347,565	0.9	347,565	1.7	法定普通税	13,083,882	91.6	-	-
利子割交付金	26,393	0.1	26,393	0.1	市町村民税	5,676,415	39.7	-	-
配当割交付金	74,064	0.2	74,064	0.4	個人均等割	180,951	1.3	-	-
株式等譲渡所得割交付金	78,541	0.2	78,541	0.4	所得割	4,797,415	33.6	-	-
地方消費税交付金	1,944,564	5.1	1,944,564	9.3	法人均等割	236,272	1.7	-	-
ゴルフ場利用税交付金	21,708	0.1	21,708	0.1	法人税割	461,777	3.2	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,599,474	46.2	-	-
自動車取得税交付金	88,059	0.2	88,059	0.4	うち純固定資産税	6,572,857	46.0	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	244,310	1.7	-	-
地方特例交付金	70,735	0.2	70,735	0.3	市町村たばこ税	563,683	3.9	-	-
地方交付税	6,058,027	15.8	4,992,180	23.9	釧産税	-	-	-	-
普通交付税	4,992,180	13.0	4,992,180	23.9	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	1,065,841	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	1,206,936	8.4	-	-
(一般財源計)	23,000,474	60.1	20,805,078	99.7	法定目的税	1,206,936	8.4	-	-
交通安全対策特別交付金	19,782	0.1	19,782	0.1	入湯税	77,388	0.5	-	-
分担金・負担金	1,211,009	3.2	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	401,397	1.0	50,933	0.2	都市計画税	1,129,548	7.9	-	-
手数料	179,057	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	4,385,160	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	2,554,954	6.7	-	-	合計	14,290,818	100.0	-	-
財産収入	86,815	0.2	-	-					
寄附金	43,317	0.1	-	-					
繰入金	721,489	1.9	-	-					
繰越金	1,275,544	3.3	-	-					
諸収入	1,016,582	2.7	2,279	0.0					
地方債	3,362,700	8.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,699,700	4.4	-	-					
歳入合計	38,258,280	100.0	20,878,072	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.2	97.0	99.2	96.6
(%)	年	99.1	96.4	99.1	96.1
		99.2	97.2	99.2	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,203,562	実質収支	342,513
病院	1,029,293	再差引収支	176,825
下水道	505,428	加入世帯数(世帯)	14,213
簡易水道	101,000	被保険者数(人)	24,055
上水道	69,710	被保険者	101
国民健康保険	741,396	1人当り	保険料(料)収入額
その他	2,756,735		国庫支出金
			保険給付費
			284

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	227,441	0.6	-	227,441	-
総務費	3,510,379	9.6	76,992	2,798,748	2,798,748
民生費	11,227,468	30.8	20,802	5,620,453	5,620,453
衛生費	4,211,480	11.5	211,236	3,765,771	3,765,771
労働費	38,147	0.1	-	33,147	33,147
農林水産業費	1,070,603	2.9	312,780	632,714	632,714
商工費	1,428,559	3.9	43,696	1,068,588	1,068,588
土木費	3,634,189	10.0	2,000,296	1,993,303	1,993,303
消防費	1,804,663	4.9	239,381	1,395,886	1,395,886
教育費	4,745,660	13.0	1,677,331	2,931,450	2,931,450
災害復旧費	71,025	0.2	-	39,690	39,690
公債費	4,506,301	12.4	-	4,454,844	4,454,844
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	36,475,915	100.0	4,582,514	24,962,035	24,962,035

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	17,420,412	47.8	12,112,285	11,797,905	52.3	
人件費	6,286,907	17.2	5,624,104	5,311,755	23.5	
うち職員給	3,972,498	10.9	3,473,720	-	-	
扶助費	6,627,204	18.2	2,033,337	2,031,306	9.0	
公債費	4,506,301	12.4	4,454,844	4,454,844	19.7	
元利償還金	4,506,301	12.4	4,454,844	4,454,844	19.7	
内訳	うち元金	4,006,623	11.0	3,955,522	3,955,522	17.5
	うち利子	499,678	1.4	499,322	499,322	2.2
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,401,964	39.5	11,054,230	8,173,336	36.2	
物件費	5,736,389	15.7	4,220,699	3,733,328	16.5	
維持補修費	225,569	0.6	205,881	158,922	0.7	
補助費等	3,291,213	9.0	2,549,038	1,633,188	7.2	
うち一部事務組合負担金	97,311	0.3	97,311	83,267	0.4	
繰出金	4,104,559	11.3	3,116,409	2,647,898	11.7	
積立金	598,976	1.6	516,945	-	-	
投資・出資金・貸付金	445,258	1.2	445,258	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	4,653,539	12.8	1,795,520	-	-	
うち人件費	534,268	1.5	534,268	-	-	
普通建設事業費	4,582,514	12.6	1,755,830	-	-	
うち補助	3,009,490	8.3	602,650	-	-	
うち単独	1,486,409	4.1	1,081,654	-	-	
災害復旧事業費	71,025	0.2	39,690	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	36,475,915	100.0	24,962,035	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 静岡県島田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,737	35,964	1,773	1,625	243	42,600	
2 土地取得事業特別会計	537	537	-	-	478	-	
3 休日急患診療事業特別会計	23	13	9	9	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
23							

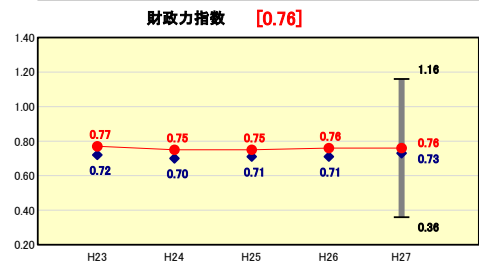
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	100,441	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	99,479	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	315.70	km ²	-	%
歳入総額	38,258,280	千円	8.1	%
歳出総額	36,475,915	千円	6.8	%
実収支	1,634,806	千円		
標準財政規模	21,935,679	千円		
地方債現在高	42,600,250	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

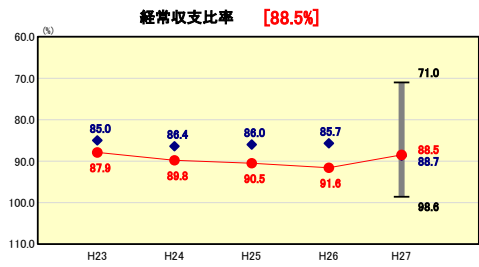
財政力



財政力指数の分析欄

5年間の推移は、類似団体平均より若干高いものとなっている。平成27年度においては、基準財政収入額は、地方消費税交付金の増などにより前年度に比べ3億5,245万3千円、3.0%の増となった。基準財政需要額は、人口減少等特別対策事業費の新設及び地域振興費(人口)の算定係数の見直しなどにより、総額では前年度に比べ6億6,944万5千円、4.4%の増となった。収入額、需要額ともに増加したが、需要額の伸びが収入額の伸びを上回ったことから、平成27年度単年度の財政力指数は0.751と前年度に比べ0.01ポイント低下した。3カ年平均では0.76となっている。

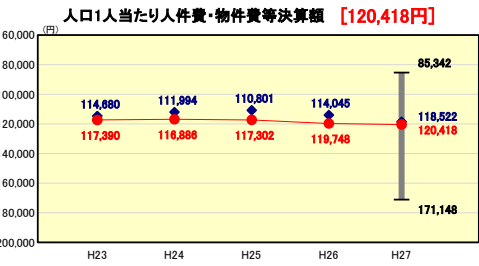
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成26年度までは類似団体平均より高かったが、平成27年度においては若干低い結果となっている。平成27年度においては、経常経費充当一般財源は、人件費及び補助費等の減などにより、前年度に比べ1億7,532万7千円、0.9%の減となった。一方、経常一般財源等は、地方消費税交付金及び地方交付税の増などにより、総額で5億8,928万8千円、2.7%の増となったことから、経常収支比率は88.5%と前年度に比べ3.1ポイント低下した。

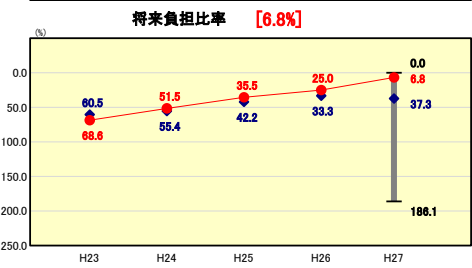
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

5年間の推移は、類似団体平均より若干高いものとなっている。平成27年度においては、人件費は前年度に比べ職員数の減少により職員給が4.7%の減となっている。一方、物件費は賃金は減少したものの委託料が4.3%の増となっている。

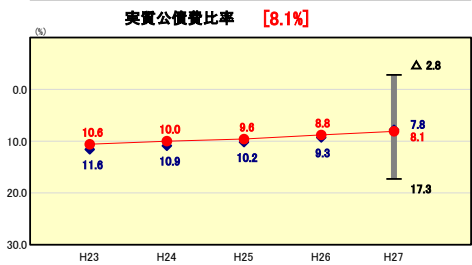
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体平均より低く、5年間の推移でも改善に向かっていく。事業実施の適正化や交付税算入率の有利な起債を中心に借入を行うこと等により、改善方向に推移しているが、今後、市民病院の建て替え等の大型事業が控えており、比率が上昇する見込みであるため、引き続き、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努めていく。

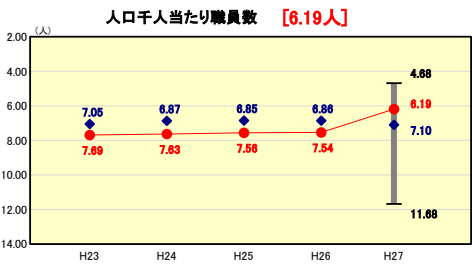
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

類似団体平均と同程度で推移しているが、5年間で改善方向に進んでいる。主な要因は、公債費に準ずる債務負担行為の減少があげられる。

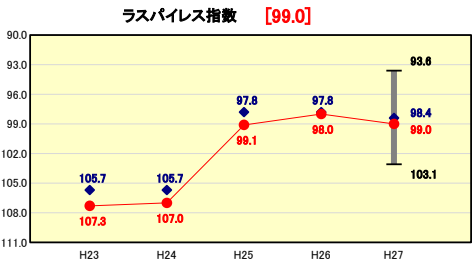
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成26年度までは類似団体平均より高かったが、平成27年度において大幅に低い結果となっている。平成27年度に大幅に減少した理由は、消防業務の静岡市委託に伴う消防職員の身分切り替えを行ったことによるものである。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

平成25年度から国の給与削減措置に準じた措置を取ったため、平成25年度に大幅な低下をしている。それ以降は、概ね類似団体平均値と同等となっているが、引き続き、適正な給与水準の維持に努める。

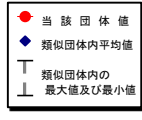
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

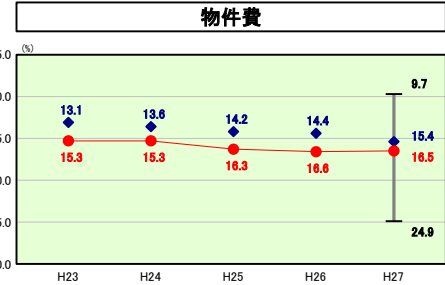
静岡県島田市

経常収支比率の分析

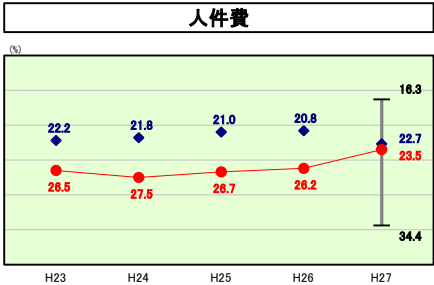
人口	100,441	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	99,479	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	315.70	km ²	突 實 公 債 費 比 率	8.1	%
歳入総額	38,258,280	千円	得 茶 負 担 比 率	6.8	%
歳出総額	36,475,915	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0	
実収支	1,634,806	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅱ-2	
標準財政規模	21,935,679	千円			



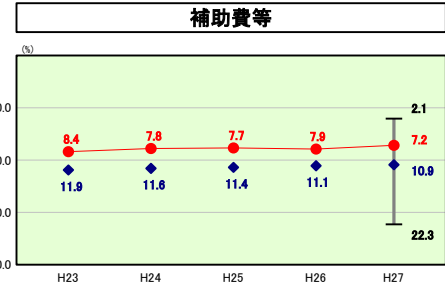
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



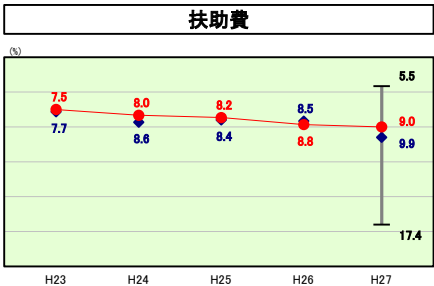
物件費の分析欄
 5年間の推移は、類似団体平均より高くなっている。平成27年度は賃金の減などにより前年度から0.1ポイント低下した。



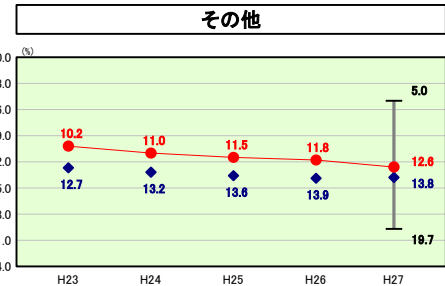
人件費の分析欄
 平成26年度までは類似団体平均より高くなっているが、平成27年度において職員給の抑制等により概ね同等の水準となった。引き続き、人件費の抑制に努めていく。



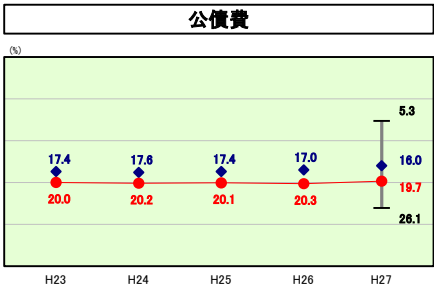
補助費等の分析欄
 5年間の推移は、類似団体平均より低くなっている。平成27年度においては、土地改良事業負担金の減などにより前年度比0.7ポイント低下した。



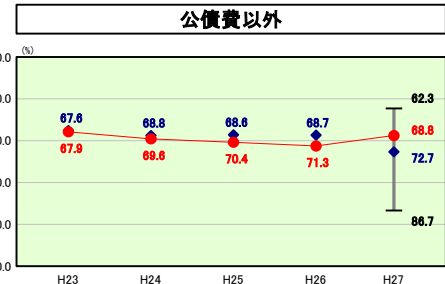
扶助費の分析欄
 5年間の推移は、類似団体平均と概ね同等の数値となっている。平成27年度は、民間保育所施設型給付費の増などにより、0.2ポイント上昇した。



その他の分析欄
 5年間の推移は類似団体平均より低くなっているが、ポイントは年々上昇している。主な原因は、繰出金の増であり、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金が増加傾向となっている。また、平成27年度には新たに介護サービス事業への繰出金も発生している。



公債費の分析欄
 5年間の推移は、類似団体平均より高くなっている。平成27年度においては、臨時財政対策債の増などによる経常一般財源等の増により、ポイントは低下した。地域振興基金創設の原資として平成22年度に借り入れた合併特例債の償還が平成27年度で終了するため、平成28年度以降は低下することが見込まれる。



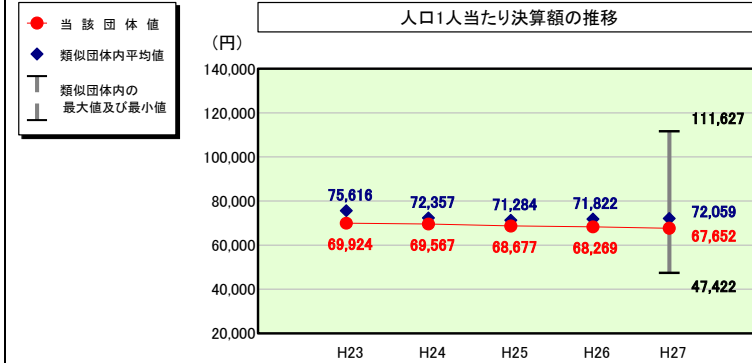
公債費以外の分析欄
 平成26年度までは類似団体平均と同程度で推移していたが、平成27年度は低い結果となっている。主な要因は人件費の比率の低下があげられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

静岡県島田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

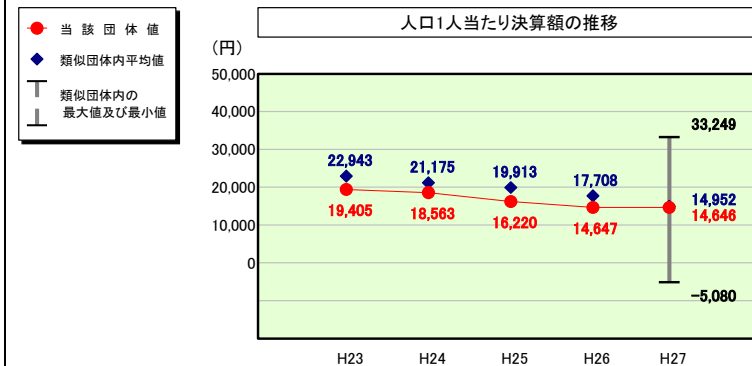
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,286,907	62,593	62,416	0.3
賃金(物件費)	229,800	2,288	5,506	▲58.4
一部事務組合負担金(補助費等)	14,790	147	5,414	▲97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	139,684	1,391	1,117	24.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	277,804	2,766	2,298	20.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	534,268	5,319	1,592	234.1
▲退職金	▲688,228	▲6,852	▲6,284	9.0
合計	6,795,025	67,652	72,059	▲6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.19	7.10	▲0.91
ラスパイレース指数	99.0	98.4	0.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

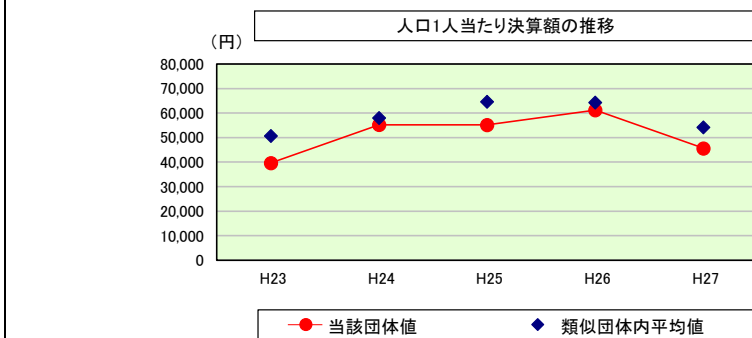


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,506,301	44,865	39,864	12.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	613,010	6,103	14,090	▲56.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,581	533	1,791	▲70.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	167,299	1,666	866	92.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲831,234	▲8,276	▲5,541	49.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,037,887	▲30,245	▲36,202	▲16.5
合計	1,471,070	14,646	14,952	▲2.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	4,011,256	39,609	1.2	50,671	▲11.6	12.8
うち単独分	1,543,342	15,240	▲33.2	30,499	▲5.4	▲27.8
H24	5,617,348	55,238	39.5	57,996	14.5	25.0
うち単独分	1,594,978	15,684	2.9	32,288	5.9	▲3.0
H25	5,595,314	55,145	▲0.2	64,620	11.4	▲11.6
うち単独分	2,224,685	21,925	39.8	37,260	15.4	24.4
H26	6,171,590	61,153	10.9	64,287	▲0.5	11.4
うち単独分	2,473,109	24,505	11.8	41,052	10.2	1.6
H27	4,582,514	45,624	▲25.4	54,227	▲15.6	▲9.8
うち単独分	1,486,409	14,799	▲39.6	29,694	▲27.7	▲11.9
過去5年間平均	5,195,604	51,354	5.2	58,360	▲0.4	5.6
うち単独分	1,864,505	18,431	▲3.7	34,159	▲0.3	▲3.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

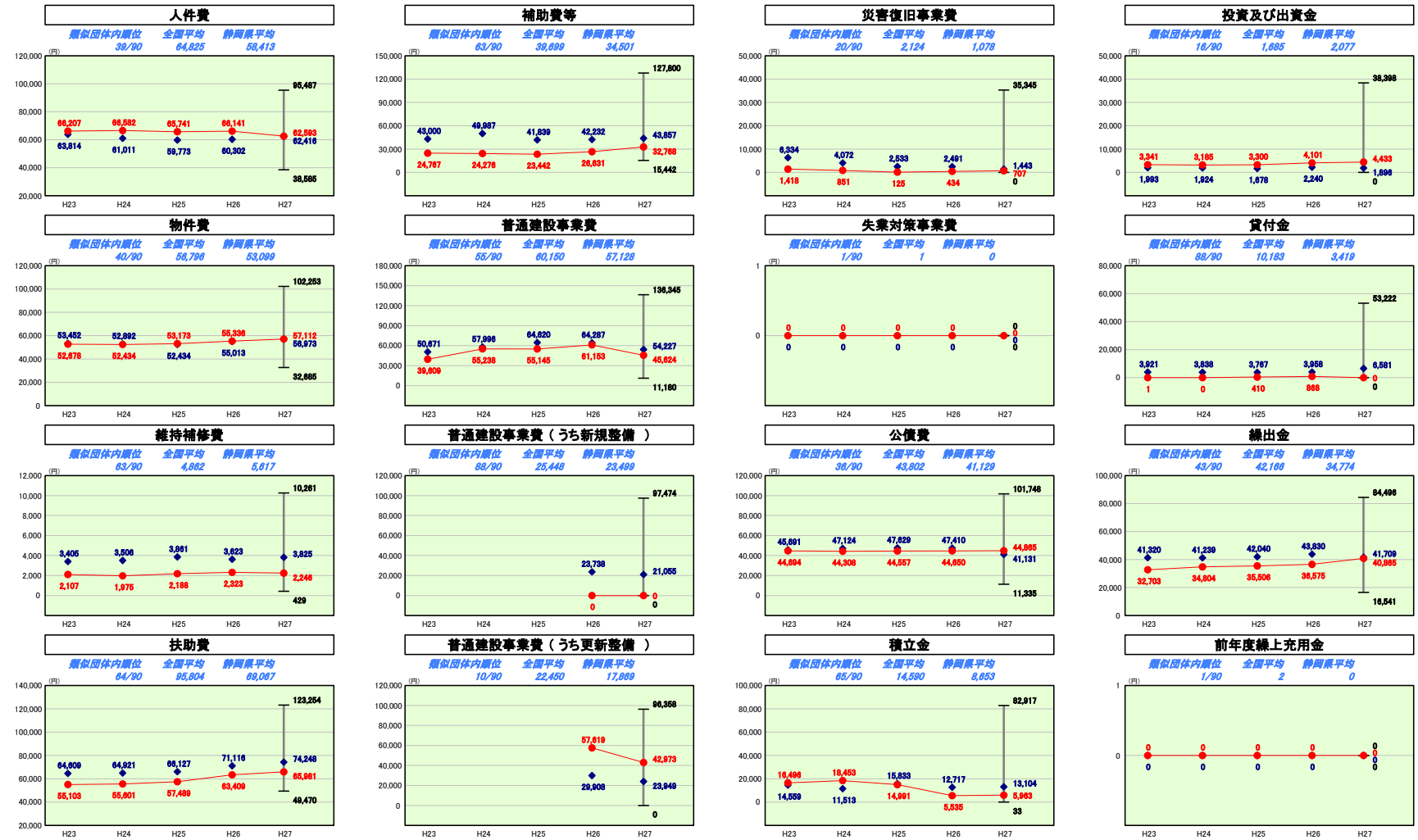
平成27年度

静岡県島田市

人口	100,441人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	99,478人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	515.70km ²	実収公債費比率	8.1%
歳入総額	38,258,280千円	将来負担比率	6.8%
歳出総額	36,475,915千円	市町村類型	H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0
実収収支	1,634,806千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅱ-2
標準財政規模	21,935,679千円		
地方債現在高	42,600,250千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



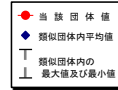
性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民1人あたり363,158円となっている。主な構成要素である人件費は平成26年度までは類似団体平均より高く推移していたが、平成27年度は職員給の抑制等により同程度の水準まで低下した。他の主な構成要素においては、扶助費、補助費等、普通建設事業費、繰上金は類似団体平均より低く推移しており、物件費、公債費は同程度で推移している。積立金については、平成25年度までは類似団体平均と同程度であったが、平成26年度から大幅に低い状況となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

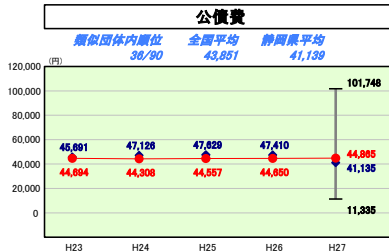
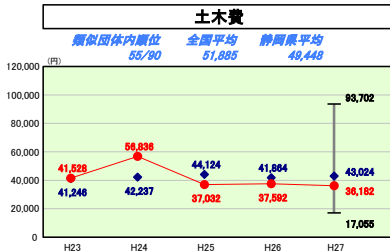
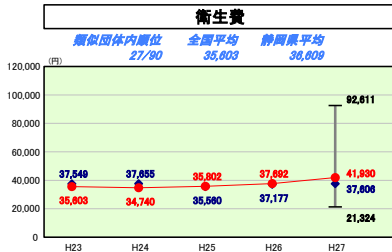
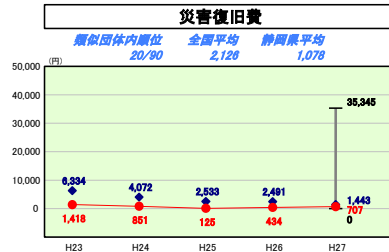
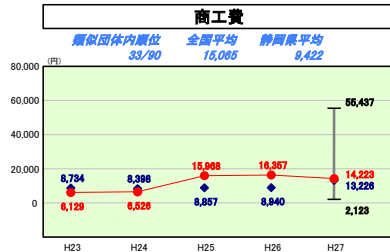
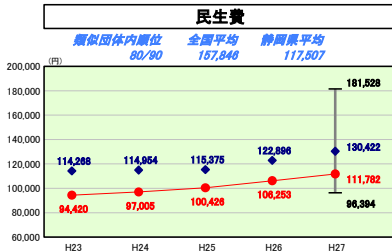
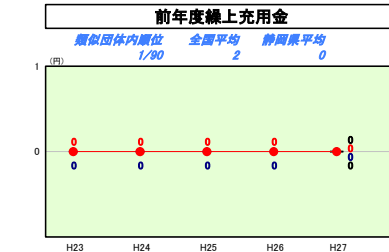
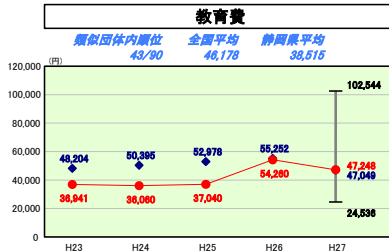
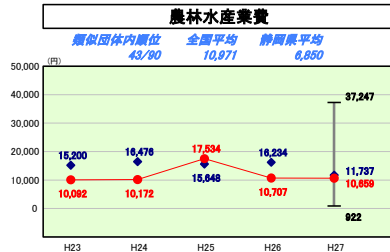
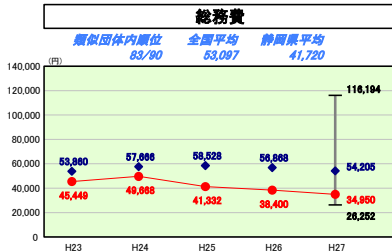
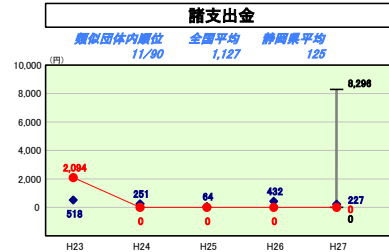
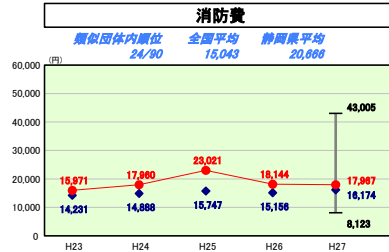
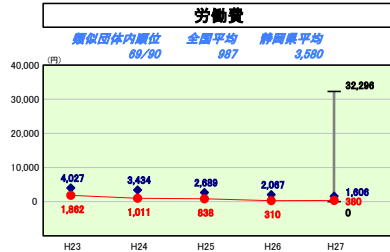
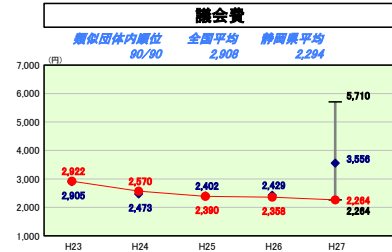
平成27年度

静岡県島田市

人口	100,441人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	99,478人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	515.70km ²	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	38,258,280千円	将来負担比率	6.8%
歳出総額	36,475,915千円	市町村類型	H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0
実質収支	1,634,806千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅱ-2
標準財政規模	21,935,679千円		
地方債現在高	42,600,250千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

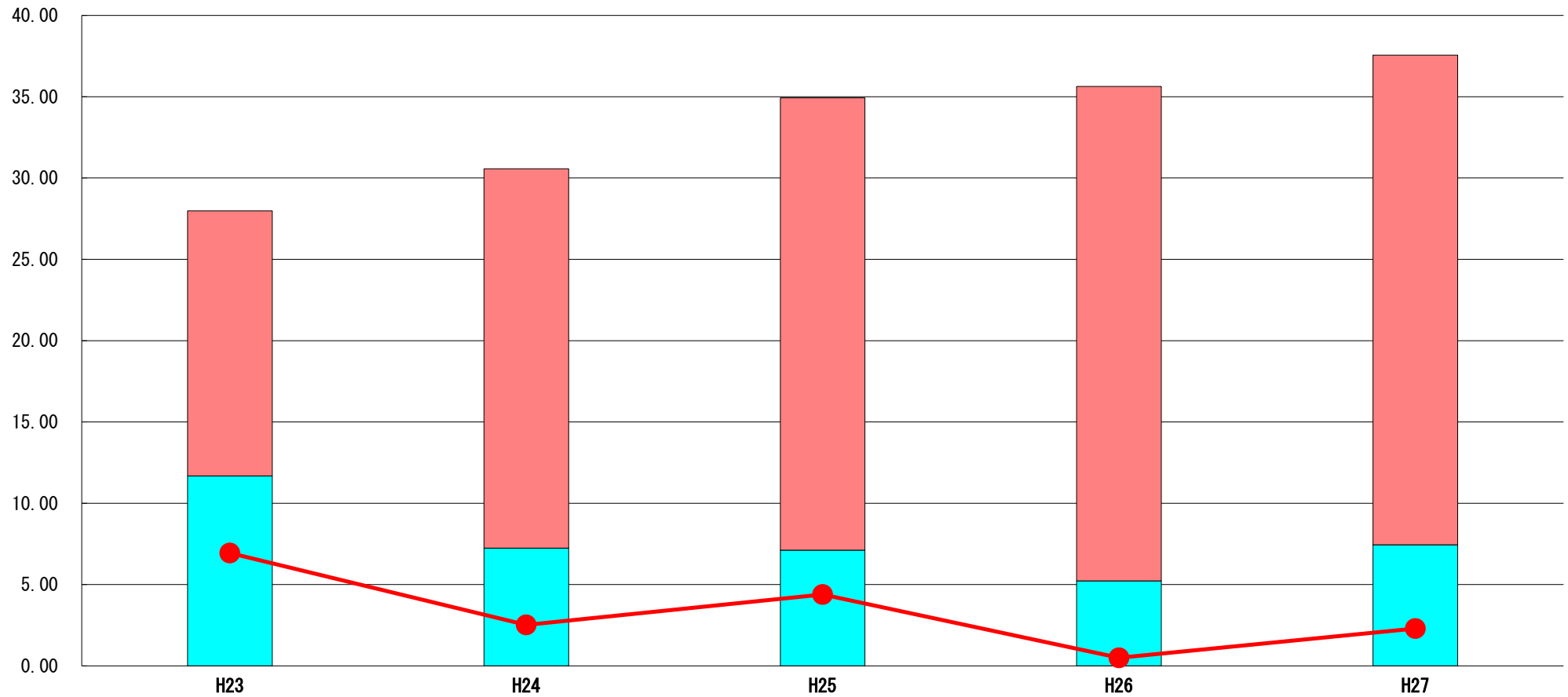
類似団体平均より高い主な費目は、衛生費、商工費、消防費となっている。各要因としては、衛生費はプラント維持に要する経費が高額であること、商工費は複数の温泉施設を所有していること、消防費は市域が広域であることがあげられる。一方、総務費、民生費は類似団体平均より低い水準で推移している。また、教育費においては、平成25年度までは類似団体平均より低い水準であったが、平成26年度、27年度においては小学校校舎の改築事業や学校給食センター建設事業を実施したことから平均的な水準まで上昇している。今後も老朽化した小中学校の計画的な耐震化、更新が計画されているので、教育費は高い水準で推移すると思われる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

静岡県島田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
■ 財政調整基金残高		16.30	23.33	27.81	30.40	30.11
■ 実質収支額		11.68	7.24	7.12	5.23	7.45
● 実質単年度収支		6.94	2.52	4.39	0.50	2.30

分析欄

実質収支額、実質単年度収支については、経費削減に努めることにより不用額を確実に確保し、継続的に黒字を確保している。

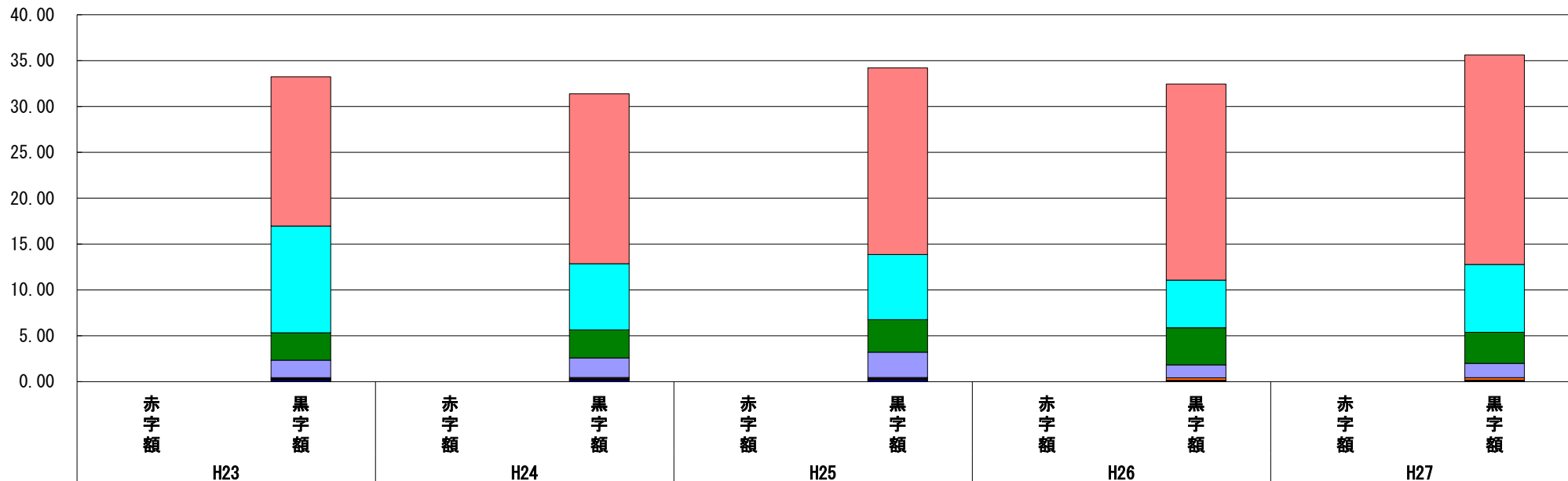
財政調整基金残高については、中長期的な見通しのもと決算余剰金を積み立ててきたが、平成27年度は、今後本格化する新病院建設事業に向けた特定目的基金への積み立てを行ったため、財政調整基金への積み立ては行わなかった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

静岡県島田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
病院事業会計		16.27	18.52	20.34	21.38	22.83
一般会計		11.63	7.21	7.09	5.18	7.40
水道事業会計		3.00	3.06	3.56	4.04	3.38
国民健康保険事業特別会計		1.90	2.13	2.76	1.42	1.56
介護保険事業特別会計		0.09	0.10	0.09	0.28	0.28
公共下水道事業特別会計		0.06	0.10	0.09	0.05	0.06
休日急患診療事業特別会計		0.04	0.02	0.03	0.04	0.04
介護サービス事業特別会計		0.10	0.08	0.05	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.15	0.16	0.19	0.04	0.03

分析欄

連結実質赤字比率は、過去5年間とも黒字決算であり、また、各会計いずれも黒字決算となっている。平成27年度は、病院事業会計の黒字が過去5年で最高となったことにより、全体でも過去5年で最高の黒字額となっている。

今後も健全な財政運営に努めていく。

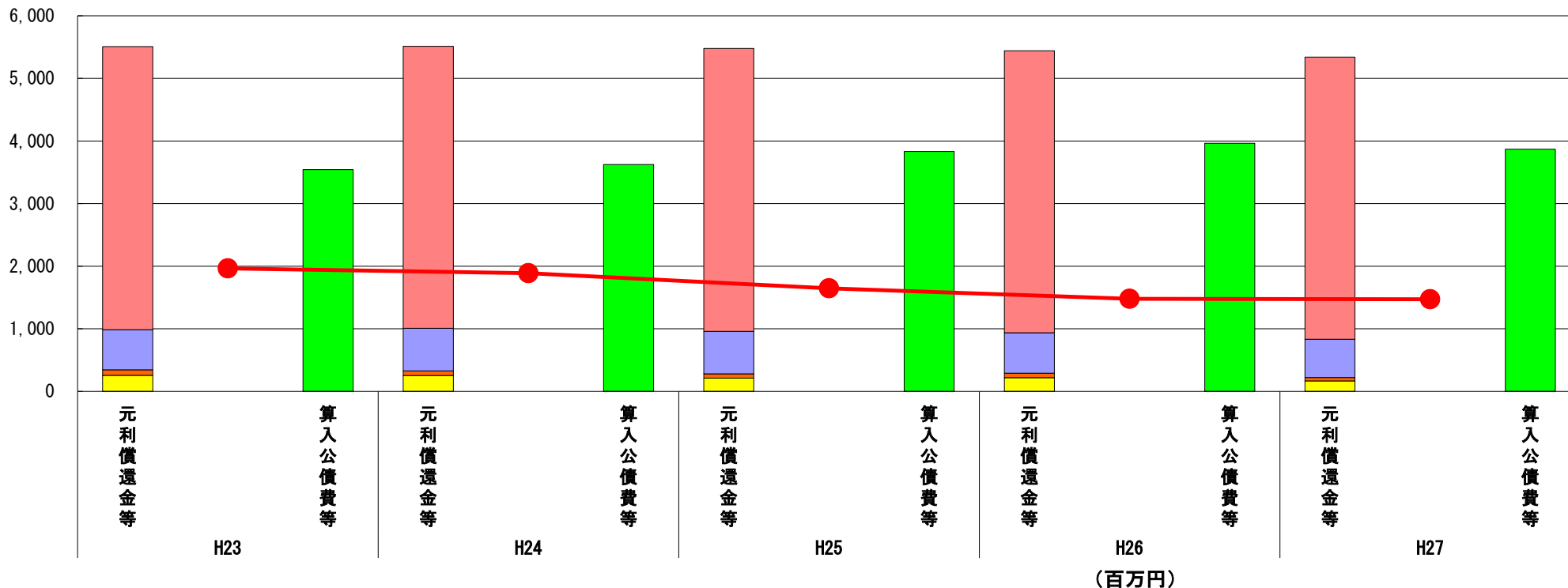
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県島田市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,522	4,506	4,521	4,506	4,506
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		641	680	676	645	613
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		89	74	70	73	54
	債務負担行為に基づく支出額		255	253	212	218	167
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,542	3,624	3,833	3,964	3,868
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,965	1,889	1,646	1,478	1,472

分析欄

算入公債費等については、公債費算入率の有利な起債を中心に借り入れていることから、高い水準で推移しているが、平成27年度で地域振興基金創設のために借り入れた合併特例債の償還が終了するため、平成28年度には減少すると思われる。

元利償還金等総額については、債務負担行為に基づく支出額の減少により減少傾向にある。

以上より、実質公債費比率の分子は過去5年減少している。

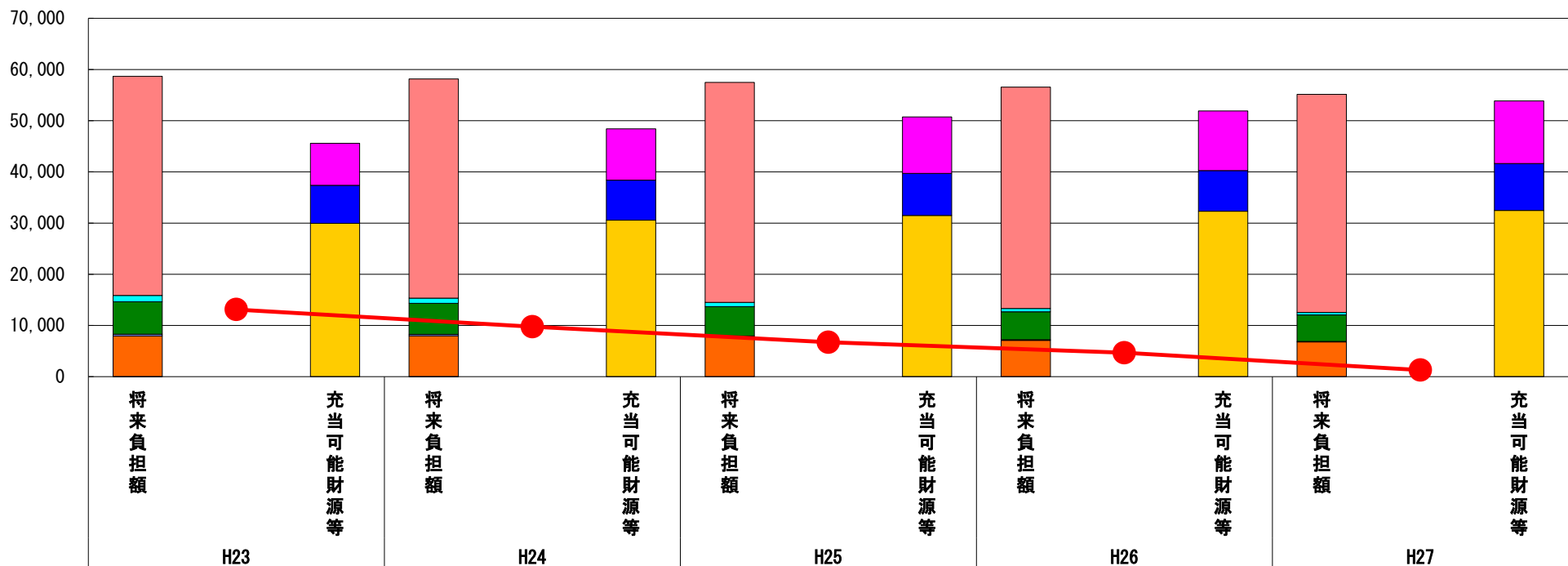
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県島田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,821	42,829	42,949	43,244	42,600
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,219	1,008	824	638	497
	公営企業債等繰入見込額		6,367	6,084	5,729	5,460	5,177
	組合等負担等見込額		329	261	193	131	79
	退職手当負担見込額		7,935	7,981	7,769	7,081	6,788
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	2	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,209	10,028	11,054	11,656	12,213
	充当可能特定歳入		7,421	7,807	8,211	7,910	9,181
	基準財政需要額算入見込額		29,951	30,573	31,481	32,331	32,460
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,102	9,758	6,717	4,658	1,287

分析欄

将来負担額は、過去5年減少傾向にある。その中で唯一、一般会計等に係る地方債の現在高は増加となっていたが、平成27年度は減少に反転した。これは財政運営の更なる健全化に向けて起債総額の抑制に努めたことによるものである。

充当可能財源等は、過去5年増加傾向にある。これは、財政調整基金を始めとした充当可能基金の増及び臨時財政対策債、合併特例債等の基準財政需要額算入見込額の増によるものである。

以上より、将来負担比率の分子は過去5年減少しており、将来負担比率は好転している。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

静岡県島田市

人口	100,441	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	99,479	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	315.70	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	38,258,280	千円	将来負担比率	6.8	%
歳出総額	36,475,915	千円	市町村類型	H23 III-0 H24 III-0 H25 III-0	
実質収支	1,634,806	千円	(年度毎)	H26 III-0 H27 II-2	
標準財政規模	21,935,679	千円			
地方債現在高	42,600,250	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/- 全国平均 55.6 静岡県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/- 全国平均 22.9 静岡県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)						
当該団体値	将来負担比率	H23	H24	H25	H26	H27
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

類似団体と比較して、将来負担比率、実質公債費比率共に概ね同じ傾向を示し改善傾向にある。改善の要因としては、将来負担比率においては、充当可能基金の増及び臨時財政対策債、合併特例債等の増による基準財政需要額算入見込額の増が挙げられる。また、実質公債費比率においても、臨時財政対策債、合併特例債等の公債費算入比率の有利な起債を中心に構り上げられていることが挙げられる。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H23	H24	H25	H26	H27
	実質公債費比率	10.6	10.0	9.6	8.8	8.1
類似団体内平均値	将来負担比率	60.5	55.4	42.2	33.3	37.3
	実質公債費比率	11.6	10.9	10.2	9.3	7.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

静岡県島田市

人口	100,441	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	99,479	人(28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	315.70	km ²	実収公債費比率	8.1	%
歳入総額	38,258,280	千円	将来負担比率	6.8	%
歳出総額	38,475,915	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0	
実収収支	1,634,808	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	21,856,679	千円			
地方債残高	42,600,250	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

静岡県島田市

人	100,441	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	99,479	人(H28.1.1現在)	繰上実収赤字比率	-	%
面積	316.70	km ²	実収公債費比率	8.1	%
歳入総額	38,258,280	千円	将来負担比率	6.8	%
歳出総額	36,475,915	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-0	H24 Ⅲ-0
実収収支	1,634,808	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-0	H27 Ⅱ-2
標準財政規模	21,936,679	千円			
地方債残高	42,600,250	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄